

---

井 堀 利 宏

『日本の財政赤字構造』

東洋経済新報社 1986.9 vi+220 ページ

---

1

今日、日本を含む先進資本主義国はいずれも財政赤字の問題に苦しんでおり、この問題を国際経済関係を含めて研究の対象とすることはきわめて時宜を得た問題意識であり、この『日本の財政赤字構造』はきわめてタイムリーな著作であるということが出来よう。本書は、最初は共同研究として始められたとのことであり、実際に第1章と第9章は共著とのことである。

この財政赤字をどう見るかという点に関して、財政赤字抑制のための緊縮的な財政運営を「財政の論理」、反景気循環政策としての内需拡大のための積極的な財政運営を「マクロの論理」と呼び、これらのするどく対立する両極端の見解を結ぶ軸の上で世間一般の議論は行われていると著者は考えており、本書の意図としては、これと異なる軸あるいはアプローチを設定して財政赤字問題を究明することだと最初に述べられている。著者のアプローチとしては「公共部門と民間部門との相互依存関係を通して国民経済全体に与える影響に基づいて議論されるべきである」と一言だけ述べられているだけで必ずし

も明確には説明されていないので、その具体的内容は本書を順序を追って検討するしかない。

## 2

第1章では、日本経済のマクロ的推移との関連において戦後の日本の財政運営の特徴を年代をおって解説している。均衡予算原則の下での小さな政府から不況対策をきっかけとし、社会福祉によって構造化した大きな政府へ、そして財政再建へ向けての財政運営への動きが明らかにされている。第2章では財政赤字の現状が、政府部門を一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金)、公的企業部門に分割することにより、政府収支の内容を經常勘定と投資勘定に分割することにより構造要因分析がおこなわれている。赤字要因として、社会保障移転、公債費、各種補助金が今後とも重要であることが指摘されている。

財政赤字の問題では、民間部門のそれに対する反応が重要である。公債を将来に延期された課税と考えると、課税も公債も政府の財源調達手段としては等価となり、民間消費は変化しない。これを等価定理あるいは中立性命題と呼ぶが、第3章ではこの中立性命題が成立するかどうかを実証分析される。中立性命題は完全には成立するとは決して言えないが、まったく成立しないというわけでもないという中間的結論が得られたことが明らかにされる。現実には課税に替える公債政策がまったく無効であるバロー・ケースでも、公債発行による減税政策が100%有効であるケインズ・ケースでもなく、それらの中間領域にあることが結論づけられたのである。第4章では中立性命題が完全には成立せず、公債による財源調達が課税によるそれにくらべて消費刺激的であるとの想定の下で、財政赤字がインフレーションと経済成長に与えるマクロ的効果を分析する。ここでの分析は、すべての経済変数が同一の成長率で成長する長期定常均衡に限られている。資産の供給側と需要側を等しくさせる資本係数が一定であるハロッド・ドーマー・モデルにおける保証成長率が財政赤字が貨幣調達・公債調達されるという想定の下で計算される。そして、いくつかのインフレ率をめぐる比較静学が行われている。第5章では、長期均衡における望ましい財政赤字の水準を資本係数が可変である新古典派生産関数の下で求める。政府支出と課税水準を政府が完全にコントロール出来るという想定の下で、代表的個人の効用水準を最大にする財政赤字構造が貯蓄率が一定であるとの仮定の下で考察されている。また長期均衡への調整過程をも含めた最適化問題においては消費性向は可変になっているのである。第6章では中

立性命題が多少は成立していると仮定して、将来の政府支出についてそれが予想される場合とされない場合にかけて、将来政府支出が民間消費に与える影響が分析される。第7章では、非一括定額税(non-lump sum tax)しか存在しないというより現実的な想定の下で課税調達、貨幣調達、公債調達それぞれの経済厚生上のコストを世代交代成長モデルで分析している。これも長期定常均衡における分析である。非一括定額税の下では、生産者価格と消費者価格の間に「くさび」が打ち込まれるため超過負担が発生することが指摘され、資本蓄積への効果も分析されている。ここでの問題点は貨幣の保有自体が効用を生むと考えると、貨幣の実質残高が効用関数の中に入れてられているということと、それが又、第2期の消費の源となるので二重計算ではないのかということである。ここでは貨幣調達はインフレ課税と同一視されている。

第8章では、議論は開放経済体系に拡張される。ハロッド・ドーマー・モデルも用いられるが、メインはBlanchardの有限生存期間モデルである。ここでは、バロー・ケースは各個人の死亡確率が0の無限生存期間と考えられ、死亡確率が大きいほど将来のことを考慮しなくなるケインズ・ケースに対応するとみなされている。国民所得 $Y$ が一定の仮定の下で、公債発行残高と対外資産残高の動学的経路が分析される。また2国モデルへの拡張も行われている。第9章では、財政赤字が国内資本蓄積と対外資産蓄積とに及ぼす効果を国際收支発展段階説との関連で分析している。ここでの重要な問題は、資本輸出が国内資本形成を犠牲にするというオープン・クラウディング・アウトの可能性である。最初に長期均衡IS-LMモデルで資本課税の変化の効果が分析される。次に投資財に特化した自国と、消費財に特化した外国との2国国際貿易モデルを用いて、政府支出の拡大が輸出財と輸入財の相対価格である交易条件、自国、他国の実質利子率、経済厚生にどのような効果を与えるかが、世代交代成長モデルの長期均衡点において、資本移動ゼロあるいは資本移動が完全な場合にかけて分析されている。ここでのモデルの想定では政府支出は税負担額に等しく常に均衡予算が成立しているので本書のテーマとは整合的ではないけれども興味あるいくつかの結論が得られている。

## 3

以上、本書の内容の概略を述べて来たが以下では本書の財政赤字に対するアプローチの特徴を述べその利点およびその限界を指摘することにしよう。

まず最初に指摘すべきは、マクロ経済学のアプローチ

であるということである。すなわち国民経済に対応する集計量変数あるいは代表的個人が登場して、その段階での分析が行われるマクロ経済学の理論が使われている。異質な個人、異質な企業、異質な財貨・サービスの集合から出発する一般均衡あるいは一般不均衡モデルではない。いいかえれば、集計化の問題が考慮されていない。またマクロ経済学的アプローチと言っても、貨幣理論、ケインズ理論を含む不均衡の経済学が対象とする短期の問題にはまったく目をふさぎ、中長期の問題だけにその対象を限定している。あらゆる時点において完全雇用が実現していることを前提とした財政赤字を対象としており、失業、遊休生産設備を解消するために景気対抗手段として公債を発行するような状況は考えられていないのである。中長期的視点を重視する理由は、著者によれば今や財政赤字は構造的なものになっており、短期的現象を超えて巨額の公債残高が永久に残存することになったという判断があるからである。そして「財政の論理」のように財政赤字を何らかの基準にてらしあわせて目標とすべき変数とは考えず、他の目的を到達するための1つの手段と考えている。

理論的分析は長期完全雇用均衡における比較静学が主であり、理論モデルとしては、貨幣・公債を含む経済成長モデルになってしまっている。短期において存在する不均衡＝失業の問題、長期においても存在する失業の問題も重要なものではないか。長期定常均衡は新たにいくつかの制約条件を付加するので、より多くの分析結果が得られるのだが長期の問題は短期の問題の積み重ねであるから、短期の問題にまったく目をふさぐというのは不十分な対応でしかない。

集計化された変数、代表的個人しか存在しないマクロ経済モデルであることから、政府支出の取り扱いも不十分なものにならざるを得ない。民間以外に、課税収入から同一財を消費する、あるいは資本蓄積する別の独立した主体が存在するという形でしか政府支出は取り扱えないのである。すなわち、公共財、所得再分配は政府支出として考慮することは不可能なのである。

以下では心に浮んだ他のいくつかの感想を指摘しておきたい。

(1) 公債と課税の等価定理あるいは中立性命題の実証分析、全体的な政策的含意についての結論が単純明快ではなく、中間的で悪く言えば歯切れが悪いとの印象を与えている。

(2) 同じ研究テーマでまったく性格の異なるモデルが使用されており、どうしてこれらのモデルを使うかにつ

いての説得的な説明が与えられていない。例えば、ハロッド・ドーマー・モデルにおける固定生産係数と新古典派生産関数の間の選択、ケインズ型の貯蓄率一定の仮定とライフ・サイクル貯蓄の仮定の間の選択の問題が指摘されよう。

(3) 全体としてのまとまりが今ひとつ欠け、いくつかの論文をむりやり1冊の本にまとめあげたという印象を持つ読者もおられるかも知れない。

しかし以上のコメントも、結局はないものねだり的な批判にすぎないと正当な反批判をこうむることである。

全体としてふり返れば、第I部では財政赤字に関する教科書としても十分の使用にたえる基礎知識が与えられており、第II部以降ではマクロ・バランス式を中心に据えたマクロ経済学的アプローチにより財政赤字を分析している。その際、総生産量＝総支出量の事後的な会計学的恒等式であるマクロ・バランス式を充たすように国民所得 $Y$ が決まるという短期的なケインズ経済学的なアプローチはまったく無視されている。実証分析を含めて、消費関数がバローの中立性命題を充たすものであるかどうか議論の中心となっている。なぜなら本書においては消費されなかった総生産は必ず投資＝資本蓄積にまわるから投資関数についての議論は不必要なのである。労多実証分析の成果を含めて、本書は財政赤字に関するマクロ経済学的アプローチという意味において顕著な労作である。マクロの世界において、いつまでも残る論文は少ないという経験的事実にもかかわらず、理論的であろうとすることと、現実的であろうとすることを両立させることがいかに困難であるかの1つの貴重な事例として本書は長く記憶にとどめられることだけは確実であろう。

〔逸見良隆〕